

1 貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

年 度 科 目	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)	年 度 科 目	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	170,048	178,921	保険契約準備金	4,783,783	4,896,850
預貯金	170,048	178,921	支払備金	40,102	38,584
コールローン	81,600	28,800	責任準備金	4,669,651	4,789,254
買入金銭債権	181,978	341,079	契約者配当準備金	74,029	69,011
金銭の信託	15,233	33	再保険借	320	389
有価証券	4,248,387	4,345,397	その他負債	70,781	53,745
国債	1,383,912	1,382,514	未払法人税等	1,702	3,393
地方債	354,365	310,296	未払金	43,669	25,828
社債	1,300,593	1,271,708	未払費用	10,240	9,046
株式	232,744	265,390	前受収益	955	594
外国証券	915,934	1,046,170	預り金	697	517
その他の証券	60,838	69,316	預り保証金	5,781	5,779
貸付金	493,868	486,880	金融派生商品	3,739	4,196
保険約款貸付	81,020	80,410	リース債務	—	1,029
一般貸付	412,848	406,470	資産除去債務	1,738	1,775
有形固定資産	129,080	127,086	仮受金	2,256	1,584
土地	77,750	75,733	役員賞与引当金	85	90
建物	50,023	47,447	退職給付引当金	20,295	16,015
リース資産	—	979	価格変動準備金	60,971	74,844
建設仮勘定	169	1,824	負債の部合計	4,936,237	5,041,936
その他の有形固定資産	1,136	1,102			
無形固定資産	7,876	8,032	(純資産の部)		
ソフトウェア	6,981	7,141	資本金	110,000	110,000
その他の無形固定資産	895	891	資本剰余金	35,054	35,054
代理店貸	951	915	資本準備金	35,054	35,054
再保険貸	69	279	利益剰余金	180,275	207,505
その他資産	52,629	45,760	利益準備金	18,862	20,799
未収金	20,846	19,488	その他利益剰余金	161,413	186,705
前払費用	918	944	不動産圧縮積立金	1,070	1,070
未収収益	17,442	18,577	別途積立金	121,000	129,000
預託金	3,093	3,056	繰越利益剰余金	39,342	56,634
金融派生商品	8,726	1,321	株主資本合計	325,329	352,559
仮払金	829	1,684	その他有価証券評価差額金	137,622	178,304
その他の資産	773	687	評価・換算差額等合計	137,622	178,304
繰延税金資産	22,838	10,208	純資産の部合計	462,951	530,863
貸倒引当金	△5,372	△594	負債及び純資産の部合計	5,399,189	5,572,800
資産の部合計	5,399,189	5,572,800			

2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成24年度 (平成24年4月 1 日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月 1 日から 平成26年3月31日まで)
経常収益		884,006	893,318
保険料等収入		724,517	712,866
保険料		723,929	712,058
再保険収入		587	807
資産運用収益		142,588	160,483
利息及び配当金等収入		115,937	127,803
預貯金利息		1,520	1,180
有価証券利息・配当金		90,711	106,506
貸付金利息		13,139	9,807
不動産賃貸料		6,848	7,051
その他利息配当金		3,717	3,257
金銭の信託運用益		116	1,260
売買目的有価証券運用益		16,091	15,354
有価証券売却益		4,969	8,725
貸倒引当金戻入額		854	1,820
その他運用収益		2,312	3,035
特別勘定資産運用益		2,306	2,482
その他経常収益		16,901	19,968
年金特約取扱受入金		11,207	13,002
保険金据置受入金		2,429	1,904
支払備金戻入額		58	1,517
その他の経常収益		3,205	3,543
経常費用		816,385	802,008
保険金等支払金		569,293	522,489
保険金		176,023	165,106
年金		40,063	43,972
給付金		107,685	91,857
解約返戻金		219,197	208,007
その他返戻金		25,106	12,056
再保険料		1,216	1,488
責任準備金等繰入額		76,097	119,712
責任準備金繰入額		75,936	119,602
契約者配当金積立利息繰入額		161	110
資産運用費用		54,799	46,369
支払利息		13	10
有価証券売却損		2,115	10,023
有価証券評価損		9,440	3,596
金融派生商品費用		18,730	13,907
為替差損		4,813	676
貸付金償却		—	2,500
賃貸用不動産等減価償却費		2,586	2,545
その他運用費用		17,100	13,109
事業費		99,036	99,377
その他経常費用		17,158	14,058
保険金据置支払金		2,993	3,420
税金		5,829	5,818
減価償却費		3,079	3,014
退職給付引当金繰入額		3,496	396
その他の経常費用		1,759	1,407
経常利益		67,621	91,309
特別利益		39	210
固定資産等処分益		39	0
退職給付制度移行益		—	134
国庫補助金		—	76
特別損失		11,202	17,621
固定資産等処分損		696	982
減損損失		24	2,688
価格変動準備金繰入額		10,481	13,873
不動産圧縮損		—	76
契約者配当準備金繰入額		14,202	13,951
税引前当期純利益		42,255	59,948
法人税及び住民税		12,798	26,644
法人税等調整額		570	△2,656
法人税等合計		13,369	23,987
当期純利益		28,886	35,960

3 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	17,307	1,070	112,000	28,786	159,164	304,218
当期変動額									
剰余金の配当				1,554			△9,329	△7,774	△7,774
当期純利益							28,886	28,886	28,886
別途積立金の積立						9,000	△9,000	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	1,554	—	9,000	10,556	21,111	21,111
当期末残高	110,000	35,054	35,054	18,862	1,070	121,000	39,342	180,275	325,329

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)		
	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	65,195	65,195	369,414
当期変動額			
剰余金の配当			△7,774
当期純利益			28,886
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	72,426	72,426	72,426
当期変動額合計	72,426	72,426	93,537
当期末残高	137,622	137,622	462,951

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	18,862	1,070	121,000	39,342	180,275	325,329
会計方針の変更による 累積的影響額							955	955	955
会計方針の変更を反映した 当期首残高	110,000	35,054	35,054	18,862	1,070	121,000	40,297	181,230	326,284
当期変動額									
剰余金の配当				1,937			△11,623	△9,686	△9,686
当期純利益							35,960	35,960	35,960
別途積立金の積立						8,000	△8,000	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	1,937	—	8,000	16,337	26,274	26,274
当期末残高	110,000	35,054	35,054	20,799	1,070	129,000	56,634	207,505	352,559

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)		
	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	137,622	137,622	462,951
会計方針の変更による 累積的影響額			955
会計方針の変更を反映した 当期首残高	137,622	137,622	463,907
当期変動額			
剰余金の配当			△9,686
当期純利益			35,960
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	40,682	40,682	40,682
当期変動額合計	40,682	40,682	66,956
当期末残高	178,304	178,304	530,863

重要な会計方針

平成24年度	平成25年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 (1) 売買目的有価証券 ・時価法（売却原価は移動平均法により算定しております） (2) 満期保有目的の債券 ・移動平均法による償却原価法（定額法） (3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第2 1号）に基づく債券をいう） ・移動平均法による償却原価法（定額法） (4) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第1 2項に規定する子会社及び保険業法施行令第1 3条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう） ・移動平均法による原価法 (5) その他有価証券 ・時価のあるものは、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定しております） ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については、移動平均法による償却原価法（定額法） ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 以下の保険契約に設定した小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第2 1号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 (1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険 (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険（今後5年超2 0年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象） 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。 4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1) 平成1 0年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備及び構築物を除く） ・定額法 (2) 上記以外の有形固定資産 ・定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、建物付属設備及び構築物 6～5 0年 器具備品 2～2 0年 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。 6. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額等を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2 1 0百万円であります。 7. 役員賞与引当金の計上方法 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 8. 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成1 0年6月1 6日）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 9. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第1 1 5条の規定に基づき算出した額を計上しております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 (1) 売買目的有価証券 同 左 (2) 満期保有目的の債券 同 左 (3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第2 1号）に基づく債券をいう） 同 左 (4) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第1 2項に規定する子会社及び保険業法施行令第1 3条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう） 同 左 (5) その他有価証券 同 左 2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 以下の保険契約に設定した小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第2 1号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 (1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険 (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険（今後5年超2 5年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象） 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左 4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） ①平成1 0年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備及び構築物を除く） ・定額法 ②上記以外の有形固定資産 ・定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、建物付属設備及び構築物 6～5 0年 器具備品 2～2 0年 (2) リース資産 ①所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ②所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左 6. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額等を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2, 7 0 1百万円であります。 7. 役員賞与引当金の計上方法 同 左 8. 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に全額を費用処理 過去勤務費用の処理年数 発生年度に全額を費用処理 9. 価格変動準備金の計上方法 同 左

平成24年度	平成25年度
10. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。 (3)ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。 11. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。 12. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 13. ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。 14. 連結納税制度の適用 (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。 15. 当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下の通りであります。 ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日) (1)概要 本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。 (2)適用予定日 平成25年4月1日以後開始する事業年度の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。 (3)当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。 16. 平成23年度の税制改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 17. — 18. 平成24年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。 これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払分2,369百万円については「未払金」に含めて表示しております。 また、取締役(非常勤取締役を除く)及び執行役員に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入し、平成24年7月31日付で親会社である(株)T&Dホールディングスの普通株式に係る新株予約権の割り当てを行っております。	10. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。 (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左 11. 消費税等の会計処理方法 同 左 12. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、当事業年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、既に年金支払いを開始している契約については、3年間にわたり段階的に積み立てることとしております。 この結果、追加積立を行わなかった場合に比べ、責任準備金が5,985百万円増加し、また、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5,985百万円減少しております。 13. ソフトウェアの減価償却の方法 同 左 14. 連結納税制度の適用 同 左 15. — 16. — 17. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)(以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。 この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が955百万円増加しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ257百万円増加しております。 18. —

注記事項(貸借対照表関係)

平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)
1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。 (1) 金融商品に対する取組方針 当社は、生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資、貸付等を行っております。 運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。 これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応して設定した資産区分毎に許容されるリスクの範囲内で資産配分をすることにより運用収益を確保しております。 また、資産・負債の総合管理(ALM)を適切に実施するため、ALM委員会を設置しております。 同委員会は、資産・負債の収益・リスク管理等について検討を行うほか、ALMに関するリスクの状況を定期的に把握・確認しております。 なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。 また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。 有価証券は、主に公社債、株式、投資信託(主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの)及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。 貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。 デリバティブ取引は、株式指数先物取引、為替予約取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。 ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引 ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引 ③現物資産のデレレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引 ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引 また、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。 ①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。 具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。 さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。 経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。 また、ALM委員会を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。 ①市場リスク・信用リスクの管理 リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化(金額換算)する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。 (i) 市場リスク 市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産(オフバランス資産を含む)の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。 市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。 (ii) 信用リスク 信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価額が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。 信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR(バリュー・アット・リスク)を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。 また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。 ②流動性リスクの管理 流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。 市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。 (1) 金融商品に対する取組方針 当社は、生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資、貸付等を行っております。 運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。 これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。 また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理(ERM)の推進・充実を図るとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。 なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 同 左 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。 具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。 さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。 経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。 また、ERM委員会を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。 ①市場リスク・信用リスクの管理 同 左 ②流動性リスクの管理 同 左 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

平成24年度 (平成25年3月31日現在)				平成25年度 (平成26年3月31日現在)			
(5)金融商品の時価等に関する事項 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。				(5)金融商品の時価等に関する事項 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額		貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	170,048	170,048	—	①現金及び預貯金	178,921	178,921	—
預貯金	170,048	170,048	—	預貯金	178,921	178,921	—
有価証券として取り扱うもの	40,000	40,000	—	有価証券として取り扱うもの	45,000	45,000	—
其他有価証券	40,000	40,000	—	其他有価証券	45,000	45,000	—
上記以外	130,048	130,048	—	上記以外	133,921	133,921	—
②コールローン	81,600	81,600	—	②コールローン	28,800	28,800	—
③買入金銭債権	181,978	182,083	104	③買入金銭債権	341,079	341,167	88
有価証券として取り扱うもの	180,512	180,512	—	有価証券として取り扱うもの	339,670	339,670	—
其他有価証券	180,512	180,512	—	其他有価証券	339,670	339,670	—
上記以外	1,466	1,571	104	上記以外	1,408	1,497	88
④金銭の信託	15,233	15,233	—	④金銭の信託	33	33	—
其他の金銭の信託	15,233	15,233	—	其他の金銭の信託	33	33	—
⑤有価証券	3,995,601	4,097,561	101,960	⑤有価証券	4,096,658	4,191,899	95,240
売買目的有価証券	106,202	106,202	—	売買目的有価証券	112,880	112,880	—
満期保有目的の債券	740,569	790,223	49,654	満期保有目的の債券	695,201	741,684	46,482
責任準備金対応債券	735,340	787,647	52,306	責任準備金対応債券	868,630	917,388	48,757
其他有価証券	2,413,488	2,413,488	—	其他有価証券	2,419,945	2,419,945	—
⑥貸付金	488,597	506,174	17,576	⑥貸付金	486,390	501,676	15,286
保険約款貸付(※1)	81,020	88,885	7,873	保険約款貸付(※1)	80,410	88,071	7,669
一般貸付(※1)	412,848	417,288	9,702	一般貸付(※1)	406,470	413,605	7,617
貸倒引当金(※2)	△5,271	—	—	貸倒引当金(※2)	△490	—	—
資産計	4,933,058	5,052,701	119,642	資産計	5,131,883	5,242,499	110,615
金融派生商品(※3)				金融派生商品(※3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	2,618	2,618	—	①ヘッジ会計が適用されていないもの	(936)	(936)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	2,368	2,368	—	②ヘッジ会計が適用されているもの	(1,939)	(1,939)	—
金融派生商品計	4,986	4,986	—	金融派生商品計	(2,875)	(2,875)	—
(※1)差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。 (※2)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。 (※3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。				(※1)差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。 (※2)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。 (※3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。			
金融商品の時価の算定方法 資産 ①現金及び預貯金 時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 ②コールローン 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 ③買入金銭債権 有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。 ④金銭の信託 主として有価証券で運用する特定金外信託については⑤有価証券と同様の方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。 ⑤有価証券 ・債券については主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。 ・株式については主として取引所の価格(終値・気配値等)によって評価しております。 ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格(終値・気配値等)又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。 なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は、非上場株式69,085百万円、外国証券(組合出資金等)166,809百万円、その他の証券(組合出資金等)16,892百万円であります。 ⑥貸付金 保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。 一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。				金融商品の時価の算定方法 資産 ①現金及び預貯金 同 左 ②コールローン 同 左 ③買入金銭債権 同 左 ④金銭の信託 主として有価証券で運用する特定金外信託は⑤有価証券と同様の方法によっております。 ⑤有価証券 ・債券については主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。 ・株式については主として取引所の価格(終値・気配値等)によって評価しております。 ・株式については主として取引所の価格(終値・気配値等)によって評価しております。 ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格(終値・気配値等)又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。 なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は、非上場株式71,576百万円、外国証券(組合出資金等)165,067百万円、その他の証券(組合出資金等)12,093百万円であります。 ⑥貸付金 同 左			
金融派生商品 為替予約取引は、先物為替相場によっております。 なお、ヘッジ会計が適用されているものうちの、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。				金融派生商品 同 左			
2. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。 当事業年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。				2. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。 当事業年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。			
期首残高	1,702百万円			期首残高	1,738百万円		
時の経過による調整額	36百万円			時の経過による調整額	36百万円		
期末残高	1,738百万円			期末残高	1,775百万円		

平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)																																																																														
3. 当事業年度末における賃貸等不動産の貸借対照表計上額は100,673百万円、時価は117,821百万円です。 当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。 また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は338百万円です。 4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、6,317百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。 貸付金のうち、破綻先債権額は34百万円、延滞債権額は3,781百万円です。 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は137百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は2,501百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 5. 有形固定資産の減価償却累計額は101,957百万円です。 6. 特別勘定の資産の額は21,489百万円です。 なお、負債の額も同額です。 7. 関係会社に対する金銭債権の総額は12,518百万円、金銭債務の総額は11,838百万円です。 8. 繰延税金資産の総額は、93,799百万円、繰延税金負債の総額は、56,690百万円です。 繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は14,270百万円です。 繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金24,834百万円、退職給付引当金23,973百万円、価格変動準備金18,712百万円及び有価証券評価損14,380百万円です。 繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金55,483百万円、有価証券に係る未回収当金603百万円、不動産圧縮積立金474百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額128百万円です。 9. 当事業年度における法定実効税率は33.24%です。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。 10. — 11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。 <table><tr><td>当期首現在高</td><td>78,583百万円</td></tr><tr><td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td>18,917百万円</td></tr><tr><td>利息による増加額</td><td>161百万円</td></tr><tr><td>その他による減少額</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>14,202百万円</td></tr><tr><td>当事業年度末現在高</td><td>74,029百万円</td></tr></table> 12. 関係会社の株式は1,351百万円です。 13. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は264百万円です。 14. 1株当たり純資産額は159,638円56銭です。 15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は12,649百万円です。 なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。 16. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。 (1)退職給付債務及びその内訳 <table><tr><td>①退職給付債務</td><td>△88,127百万円</td></tr><tr><td>②年金資産</td><td>67,832百万円</td></tr><tr><td>うち退職給付信託</td><td>59,306百万円</td></tr><tr><td>③退職給付引当金</td><td>20,295百万円</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務(①+②+③)</td><td>—百万円</td></tr></table> (2)退職給付債務等の計算基礎 <table><tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>②割引率</td><td>1.5%</td></tr><tr><td>③期待運用収益率</td><td></td></tr><tr><td>確定給付企業年金</td><td>1.66%</td></tr><tr><td>退職給付信託</td><td>1.02%</td></tr><tr><td>④数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生事業年度に全額を費用処理しております。</td></tr></table>	当期首現在高	78,583百万円	当事業年度契約者配当金支払額	18,917百万円	利息による増加額	161百万円	その他による減少額	0百万円	契約者配当準備金繰入額	14,202百万円	当事業年度末現在高	74,029百万円	①退職給付債務	△88,127百万円	②年金資産	67,832百万円	うち退職給付信託	59,306百万円	③退職給付引当金	20,295百万円	未積立退職給付債務(①+②+③)	—百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	1.5%	③期待運用収益率		確定給付企業年金	1.66%	退職給付信託	1.02%	④数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額を費用処理しております。	3. 当事業年度末における賃貸等不動産の貸借対照表計上額は99,978百万円、時価は120,162百万円です。 当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。 また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は288百万円です。 4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、494百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。 貸付金のうち、破綻先債権額は17百万円、延滞債権額は474百万円です。 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は2,628百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 5. 有形固定資産の減価償却累計額は104,151百万円です。 6. 特別勘定の資産の額は22,353百万円です。 なお、負債の額も同額です。 7. 関係会社に対する金銭債権の総額は10,312百万円、金銭債務の総額は19,121百万円です。 8. 繰延税金資産の総額は、97,570百万円、繰延税金負債の総額は、71,505百万円です。 繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は15,856百万円です。 繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金26,988百万円、価格変動準備金22,969百万円、退職給付引当金22,001百万円、有価証券評価損13,812百万円です。 繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金70,343百万円、有価証券に係る未回収当金585百万円、不動産圧縮積立金474百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額102百万円です。 9. 当事業年度における法定実効税率は33.24%です。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額2.87%、法定実効税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正2.67%です。 10. 「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の33.24%から30.69%に変更されております。 この変更により、当事業年度の法人税等調整額が764百万円増加し、当期純利益が764百万円減少しております。また、当事業年度末の繰延税金資産が759百万円減少しております。 11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。 <table><tr><td>当期首現在高</td><td>74,029百万円</td></tr><tr><td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td>19,069百万円</td></tr><tr><td>利息による増加額</td><td>110百万円</td></tr><tr><td>その他による減少額</td><td>9百万円</td></tr><tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>13,951百万円</td></tr><tr><td>当事業年度末現在高</td><td>69,011百万円</td></tr></table> 12. 同 左 13. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は334百万円です。 14. 1株当たり純資産額は183,056円46銭です。 15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は11,952百万円です。 なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。 16. 退職給付に関する事項は次のとおりです。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table><tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td>88,127百万円</td></tr><tr><td>会計方針の変更による累積的影響額</td><td>△1,382百万円</td></tr><tr><td>会計方針の変更を反映した期首残高</td><td>86,745百万円</td></tr><tr><td>勤務費用</td><td>3,825百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>993百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△907百万円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>△5,011百万円</td></tr><tr><td>過去勤務費用の発生額</td><td>△1,144百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>△1,693百万円</td></tr><tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td>82,806百万円</td></tr></table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table><tr><td>年金資産の期首残高</td><td>67,832百万円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>565百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>174百万円</td></tr><tr><td>事業主からの拠出額</td><td>3,103百万円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>△4,885百万円</td></tr><tr><td>年金資産の期末残高</td><td>66,790百万円</td></tr></table>	当期首現在高	74,029百万円	当事業年度契約者配当金支払額	19,069百万円	利息による増加額	110百万円	その他による減少額	9百万円	契約者配当準備金繰入額	13,951百万円	当事業年度末現在高	69,011百万円	退職給付債務の期首残高	88,127百万円	会計方針の変更による累積的影響額	△1,382百万円	会計方針の変更を反映した期首残高	86,745百万円	勤務費用	3,825百万円	利息費用	993百万円	数理計算上の差異の発生額	△907百万円	退職給付の支払額	△5,011百万円	過去勤務費用の発生額	△1,144百万円	その他	△1,693百万円	退職給付債務の期末残高	82,806百万円	年金資産の期首残高	67,832百万円	期待運用収益	565百万円	数理計算上の差異の発生額	174百万円	事業主からの拠出額	3,103百万円	退職給付の支払額	△4,885百万円	年金資産の期末残高	66,790百万円
当期首現在高	78,583百万円																																																																														
当事業年度契約者配当金支払額	18,917百万円																																																																														
利息による増加額	161百万円																																																																														
その他による減少額	0百万円																																																																														
契約者配当準備金繰入額	14,202百万円																																																																														
当事業年度末現在高	74,029百万円																																																																														
①退職給付債務	△88,127百万円																																																																														
②年金資産	67,832百万円																																																																														
うち退職給付信託	59,306百万円																																																																														
③退職給付引当金	20,295百万円																																																																														
未積立退職給付債務(①+②+③)	—百万円																																																																														
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
②割引率	1.5%																																																																														
③期待運用収益率																																																																															
確定給付企業年金	1.66%																																																																														
退職給付信託	1.02%																																																																														
④数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額を費用処理しております。																																																																														
当期首現在高	74,029百万円																																																																														
当事業年度契約者配当金支払額	19,069百万円																																																																														
利息による増加額	110百万円																																																																														
その他による減少額	9百万円																																																																														
契約者配当準備金繰入額	13,951百万円																																																																														
当事業年度末現在高	69,011百万円																																																																														
退職給付債務の期首残高	88,127百万円																																																																														
会計方針の変更による累積的影響額	△1,382百万円																																																																														
会計方針の変更を反映した期首残高	86,745百万円																																																																														
勤務費用	3,825百万円																																																																														
利息費用	993百万円																																																																														
数理計算上の差異の発生額	△907百万円																																																																														
退職給付の支払額	△5,011百万円																																																																														
過去勤務費用の発生額	△1,144百万円																																																																														
その他	△1,693百万円																																																																														
退職給付債務の期末残高	82,806百万円																																																																														
年金資産の期首残高	67,832百万円																																																																														
期待運用収益	565百万円																																																																														
数理計算上の差異の発生額	174百万円																																																																														
事業主からの拠出額	3,103百万円																																																																														
退職給付の支払額	△4,885百万円																																																																														
年金資産の期末残高	66,790百万円																																																																														

平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)																																																
	③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>82,432百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△66,790百万円</td></tr> <tr> <td>(うち退職給付信託)</td><td>△57,392百万円)</td></tr> <tr> <td></td><td>15,641百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>373百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>16,015百万円</td></tr> </table> ④退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>3,825百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>993百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△565百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△1,082百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△1,144百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△134百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>1,892百万円</td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>債券</td><td>88.1%</td></tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>7.0%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>2.6%</td></tr> <tr> <td>外国証券</td><td>2.3%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>0.0%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> 年金資産合計には、退職給付信託が85.9%含まれております。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.48%～1.46%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr> <td>確定給付企業年金</td><td>1.56%</td></tr> <tr> <td>退職給付信託</td><td>0.73%</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、143百万円であります。	積立型制度の退職給付債務	82,432百万円	年金資産	△66,790百万円	(うち退職給付信託)	△57,392百万円)		15,641百万円	非積立型制度の退職給付債務	373百万円	退職給付引当金	16,015百万円	勤務費用	3,825百万円	利息費用	993百万円	期待運用収益	△565百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△1,082百万円	過去勤務費用の費用処理額	△1,144百万円	その他	△134百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	1,892百万円	債券	88.1%	生命保険一般勘定	7.0%	株式	2.6%	外国証券	2.3%	現金及び預金	0.0%	その他	0.0%	合計	100%	割引率	0.48%～1.46%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	1.56%	退職給付信託	0.73%
積立型制度の退職給付債務	82,432百万円																																																
年金資産	△66,790百万円																																																
(うち退職給付信託)	△57,392百万円)																																																
	15,641百万円																																																
非積立型制度の退職給付債務	373百万円																																																
退職給付引当金	16,015百万円																																																
勤務費用	3,825百万円																																																
利息費用	993百万円																																																
期待運用収益	△565百万円																																																
数理計算上の差異の費用処理額	△1,082百万円																																																
過去勤務費用の費用処理額	△1,144百万円																																																
その他	△134百万円																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	1,892百万円																																																
債券	88.1%																																																
生命保険一般勘定	7.0%																																																
株式	2.6%																																																
外国証券	2.3%																																																
現金及び預金	0.0%																																																
その他	0.0%																																																
合計	100%																																																
割引率	0.48%～1.46%																																																
長期期待運用収益率																																																	
確定給付企業年金	1.56%																																																
退職給付信託	0.73%																																																
17. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円であります。	17. 同 左																																																

注記事項(損益計算書関係)

平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)																														
1. 関係会社との取引による収益の総額は302百万円、費用の総額は13,237百万円であります。	1. 関係会社との取引による収益の総額は274百万円、費用の総額は12,197百万円であります。																														
2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券4,711百万円、株式等258百万円であります。	2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券6,800百万円、株式等1,032百万円、国債等債券445百万円であります。																														
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券1,060百万円、外国証券802百万円、株式等253百万円であります。	3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券9,901百万円、国債等債券119百万円であります。																														
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等4,078百万円、その他の証券3,488百万円、外国証券1,867百万円であります。	4. 有価証券評価損の主な内訳は、その他の証券1,628百万円、外国証券1,488百万円、株式等479百万円であります。																														
5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は62百万円であります。	5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は70百万円であります。																														
6. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、利息及び配当金等収入3,458百万円、評価益13,887百万円、為替差損1,188百万円であります。	6. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、利息及び配当金等収入9,100百万円、評価益6,339百万円、為替差損33百万円であります。																														
7. 金融派生商品費用には、評価益が4,778百万円含まれております。	7. 金融派生商品費用には、評価損が5,599百万円含まれております。																														
8. 1株当たり当期純利益は9,960円73銭であります。	8. 1株当たり当期純利益は12,400円07銭であります。																														
9. 退職給付費用の総額は5,544百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。 (1)勤務費用 3,615百万円 (2)利息費用 1,525百万円 (3)期待運用収益 △740百万円 (4)数理計算上の差異の費用処理額 1,004百万円 (5)その他 139百万円	9. ー																														
10. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1)資産をグルーピングした方法 保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。	10. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1)資産をグルーピングした方法 同 左																														
(2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	(2)減損損失の認識に至った経緯 同 左																														
(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳	(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳																														
<table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">種類</th><th rowspan="2">場所</th><th colspan="3">減損損失</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸不動産</td><td>土地及び建物</td><td>大阪府大阪市</td><td>8百万円</td><td>16百万円</td><td>24百万円</td></tr></table>	用途	種類	場所	減損損失			土地	建物	計	賃貸不動産	土地及び建物	大阪府大阪市	8百万円	16百万円	24百万円	<table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">種類</th><th rowspan="2">場所</th><th colspan="3">減損損失</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸不動産</td><td>土地及び建物</td><td>大阪府吹田市</td><td>1,867百万円</td><td>820百万円</td><td>2,688百万円</td></tr></table>	用途	種類	場所	減損損失			土地	建物	計	賃貸不動産	土地及び建物	大阪府吹田市	1,867百万円	820百万円	2,688百万円
用途				種類	場所	減損損失																									
	土地	建物	計																												
賃貸不動産	土地及び建物	大阪府大阪市	8百万円	16百万円	24百万円																										
用途	種類	場所	減損損失																												
			土地	建物	計																										
賃貸不動産	土地及び建物	大阪府吹田市	1,867百万円	820百万円	2,688百万円																										
(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。	(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値を適用しております。 なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。																														

注記事項(株主資本等変動計算書)

平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)																																								
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)	1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)																																								
<table><tr><th></th><th>当期首株式数</th><th>当事業年度増加株式数</th><th>当事業年度減少株式数</th><th>当事業年度末株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>2,900,000</td><td>—</td><td>—</td><td>2,900,000</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,900,000</td><td>—</td><td>—</td><td>2,900,000</td></tr></table>		当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	発行済株式					普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000	合計	2,900,000	—	—	2,900,000	<table><tr><th></th><th>当期首株式数</th><th>当事業年度増加株式数</th><th>当事業年度減少株式数</th><th>当事業年度末株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>2,900,000</td><td>—</td><td>—</td><td>2,900,000</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,900,000</td><td>—</td><td>—</td><td>2,900,000</td></tr></table>		当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	発行済株式					普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000	合計	2,900,000	—	—	2,900,000
	当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
合計	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
	当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
合計	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
2. 配当に関する事項 配当金支払額 平成24年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 7,774百万円 1株当たり配当額 2,681円 基準日 平成24年6月25日 効力発生日 平成24年6月26日	2. 配当に関する事項 配当金支払額 平成25年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 9,686百万円 1株当たり配当額 3,340円 基準日 平成25年6月24日 効力発生日 平成25年6月25日																																								

(ご参考)生命保険会社の決算用語等について

●貸借対照表関係

(資産の部)

1. 保険約款貸付

保険約款貸付には保険契約者貸付と保険料自動振替貸付があります。保険契約者貸付とは、保険契約者が一時的に金銭が必要となった時に、解約返戻金の一定範囲で金銭をお貸しする制度のことです。

2. 再保険貸

再保険会社への債権額を計上します。

(負債の部)

1. 支払備金

既に保険金・解約返戻金等の支払事由が発生しているもののうち、期末時点で未支払となっている金額を計上します。

2. 責任準備金

将来の保険給付の支払に備えるために積み立てる、保険計理の手法で計算された準備金です。

3. 契約者配当準備金

ご契約者への配当金のお支払に備えるための準備金です。

4. 再保険借

再保険会社に対する債務額を計上します。

5. 価格変動準備金

保険業法に定められた株式などの価格変動が著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えるために、保険業法に従って計算された金額を積み立てています。

●損益計算書関係

1. 保険料等収入

保険料と再保険収入に分類されます。

(1) 保険料

ご契約者から払込まれる保険料を計上します。

(2) 再保険収入

再保険契約により受け取る保険金、配当金などを計上します。

2. 売買目的有価証券運用益(運用損)

売買目的有価証券から生ずる全ての損益(売却損益・利息配当金等収入・償還損益・評価損益等)をネットし、収益が出た場合には売買目的有価証券運用益に、損失が出た場合には売買目的有価証券運用損に計上します。

3. 金融派生商品収益(費用)

みなし決済により時価評価したデリバティブ取引の評価損益及び期中の実現損益をネットし、収益が出た場合には金融派生商品収益に、損失が出た場合には金融派生商品費用に計上します。

4. 特別勘定資産運用益(運用損)

特別勘定から生ずるすべての資産運用収益、資産運用費用を計上します。

5. 年金特約取扱受入金

保険金などを一時金でなく、年金で受け取る特約に基づき、年金をお支払する原資として充当するために受け入れる金額を計上しています。

6. 保険金等支払金

以下の6つに分類されます。

(1) 保険金

死亡保険金、災害保険金、高度障がい保険金、満期保険金などの支払額を計上しています。

(2) 年金

年金の支払額を計上しています。また、保険金などを一時金ではなく年金で受け取る特約による支払額も計上します。

(3) 給付金

死亡給付金、入院給付金、手術給付金、障がい給付金、生存給付金などの支払額を計上します。

(4) 解約返戻金

保険契約の解約、減額などにもとない支払われる払戻し金額を計上します。

(5) その他返戻金

保険契約に関する支払額のうち、保険金、年金、給付金、解約返戻金以外の支払金を計上します。

(6) 再保険料

再保険契約に基づいて支払う再保険料を計上します。

7. 契約者配当金積立利息繰入額

ご契約者への配当金のお支払方法に、配当金に利息をつけて積み立てておく方法があります。将来のお支払に備え、その利息相当額を繰り入れて計上しています。

8. 保険金据置支払金

保険金、給付金などを据え置いて、据置期間満了時に、またはご請求により受け取る方法を選択した場合の支払額を計上します。

9. 契約者配当準備金繰入額

株式会社において使用される勘定科目で、保険契約者に対して翌年度に支払う配当金の支払財源となる契約者配当準備金への繰入を費用化して損益計算書に計上しています。

4 債務者区分による債権の状況(会社合計)

(単位：百万円)		
区 分	平成24年度末	平成25年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7	4
危険債権	3,808	487
要管理債権	2,952	1
小計	6,768	494
(対合計比)	(1.36%)	(0.10%)
正常債権	491,398	488,904
合計	498,167	489,398

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注)1及び2に掲げる債権を除く。)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注)1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

5 リスク管理債権の状況(会社合計)

(単位：百万円)		
区 分	平成24年度末	平成25年度末
破綻先債権額	34	17
延滞債権額	3,781	474
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	2,501	1
合計	6,317	494
(貸付金残高に対する比率)	(1.28%)	(0.10%)

(注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成25年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額2,628百万円、平成24年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額137百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

6 貸倒引当金等の状況(会社合計)

(単位：百万円)		
区 分	平成24年度末	平成25年度末
貸倒引当金残高の内訳		
一般貸倒引当金	1,925	104
個別貸倒引当金	3,446	490
特定海外債権引当勘定	—	—
個別貸倒引当金		
繰入額	3,446	490
取崩額	4,310	489
純繰入額	△864	0
特定海外債権引当勘定		
対象国数	—	—
債権額	—	—
純繰入額	—	—
貸付金償却	—	2,500

7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況(会社合計)

平成24年度末、平成25年度末とも残高はありません。

8 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	819,617	928,795
資本金等	315,643	337,685
価格変動準備金	60,971	74,844
危険準備金	58,858	60,658
一般貸倒引当金	1,925	104
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	173,795	223,783
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	14,131	18,095
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	121,378	132,103
配当準備金中の未割当額	7,061	7,225
税効果相当額	65,851	74,294
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	157,121	160,627
保険リスク相当額 R_1	24,611	24,244
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,564	3,798
予定利率リスク相当額 R_2	32,438	30,406
最低保証リスク相当額 R_7	792	775
資産運用リスク相当額 R_3	117,701	123,271
経営管理リスク相当額 R_4	3,582	3,649
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,043.2%	1,156.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、次の金額を控除した額を記載しています。

① 平成24年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出額

② 平成25年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出予定額

3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。

4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

●ソルベンシー・マージン総額

ソルベンシー・マージン総額(A)は、次の各項目の合計額となります。

資本金等	貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額等を控除した額
価格変動準備金	貸借対照表の負債の部に計上している法定準備金で、株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えて積み立てている金額
危険準備金	貸借対照表の負債の部に計上している「責任準備金」の一部で、保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスクおよび第三分野保険の保険リスクに備えて積み立てている金額
一般貸倒引当金	貸借対照表の資産の部に控除項目として計上している「貸倒引当金」の一部の金額
その他有価証券の評価差額	その他有価証券の時価と帳簿価額の差額であり、貸借対照表の純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」を税引前に換算した金額
土地の含み損益	土地および無形固定資産に含まれる借地権等の諸権利金の時価と貸借対照表計上額の差額
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	貸借対照表の負債の部に計上している「責任準備金」の一部で、危険準備金を除く責任準備金が、全期チルメル式責任準備金と解約返戻金相当額のうち大きい額を超過する部分の額
配当準備金中の未割当額	貸借対照表の負債の部に計上している「契約者配当準備金」の一部（保険契約者に対して契約者配当として割り当てた額を超える部分）の額
税効果相当額	任意積立金の取崩しを行うこと等によりリスク対応財源として期待できるものの額
負債性資本調達手段等	劣後ローンの借入や劣後債の発行等により社外から調達した金額のうち、一定条件を満たす部分の金額（なお、当社は該当事項はありません）
控除項目	当社が保有している他の保険会社や金融機関等の資本調達手段等のうち、ソルベンシー・マージンから控除することとなっている金額（なお、当社は該当事項はありません）

●リスクの合計額

リスクの合計額(B)は、通常予測できる範囲を超える次の諸リスクを数値化し、(B)欄の算式により合計したものをいいます。

保険リスク	大災害の発生などにより、保険金支払等が急増するリスク
第三分野保険の保険リスク	第三分野保険に係る給付金支払等が増加するリスク
予定利率リスク	運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク
最低保証リスク	変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク
資産運用リスク	株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク
経営管理リスク	業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク

9 市場整合的エンベディッド・バリュー(MCEV)

(1)市場整合的エンベディッド・バリューについて

EV (Embedded Value:「潜在価値」と訳されます。)とは、株主に帰属すると考えられる、貸借対照表などから計算される「修正純資産」と保有契約に基づき計算される「保有契約価値」の合計です。欧州では、生命保険株式会社の企業価値を評価する指標の一つとされています。

現行の生命保険会社の財務会計では、新契約獲得から会計上の利益の実現までにタイム・ラグがあります。一方、EVでは、将来の利益貢献が新契約獲得時に認識されるため、財務会計による財務情報を補強することができると考えられています。

当社を含むT&D保険グループでは、欧州の主要保険会社のCFO (Chief Financial Officer:最高財務責任者) から構成されるCFOフォーラムが公表したEV計算の基準である「The European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles® (MCEV原則)」に基づいたEV(以下、MCEV)を開示しています。

計算方法等詳細につきましては、T&Dホールディングスのホームページ(<http://www.td-holdings.co.jp/>)を参照ください。

Copyright © Stichting CFO Forum Foundation 2008

(2)当社のMCEV

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末
MCEV	9,235	11,459
修正純資産	6,447	7,217
純資産の部計 ^(注1)	3,254	3,528
有価証券の含み損益(税引後)	2,120	2,481
貸付金の含み損益(税引後)	108	105
不動産の含み損益(税引後)	73	112
一般貸倒引当金(税引後)	12	0
負債中の内部留保 ^(注2) (税引後)	877	989
劣後債務の含み損益(税引後)	—	—
保有契約価値	2,787	4,242
確実性等価将来利益現価	4,370	5,715
オプションと保証の時間価値	△821	△640
フリクショナル・コスト	△120	△128
ヘッジ不能リスクに係る費用	△640	△703
新契約価値	454	607

(注) 1. 評価・換算差額等合計を除き、株式報酬型ストックオプションによる新株予約権相当額累計を含みます。

2. 価格変動準備金、危険準備金、配当準備金中の未割当額

(3)平成24年度末から平成25年度末へのMCEV変動要因

(単位：億円)

項 目	金 額
前年度末MCEV	9,235
前年度末MCEVの調整	△96
前年度末MCEV(調整後)	9,138
①当年度新契約価値	607
②期待された保有契約からの貢献(参照金利部分) ^(注1)	149
③期待された保有契約からの貢献(参照金利超過部分) ^(注1)	216
④保有契約価値および必要資本からフリー・サープラスへの移転 ^(注2)	—
⑤保険関係の前提条件と実績の差異	△43
⑥保険関係の前提条件変更 ^(注3)	453
⑦その他保険事業関係の変動 ^(注4)	△84
⑧保険事業活動によるMCEV増減(①～⑦の合計)	1,298
⑨経済変動および経済的前提変更の影響	1,022
⑩その他事業外の変動	—
MCEV増減総額(⑧～⑩の合計)	2,321
当年度末MCEVの調整	—
当年度末MCEV	11,459

(注) 1. 修正純資産相当の資産が1年間に生み出す期待運用収益(税引後)および平成24年度末の保有契約の将来価値について翌1年間に期待されていた変動額の合計です。

2. EVの増減には影響しないため金額を記載していません。

3. 保険事故発生率、解約失効率、事業費率等の保険関係の前提条件を平成25年度期始において変更した場合の影響です。

4. MCEVの計算に使用するモデルの改善・修正等による影響です。MCEVの減少は、当グループのリスク管理方針の見直しに伴うフリクショナル・コストの増加(保有契約価値の減少)によります。

(4)平成25年度末MCEVの前提条件を変更した場合の影響(感応度)

(単位: 億円)

	MCEV増減額	新契約価値増減額
(平成25年度末MCEV)	(11,459)	(607)
感応度 1:金利50bp上昇	1,041	109
感応度 2:金利50bp低下	△1,282	△127
感応度 3:株式・不動産価値10%下落	△457	—
感応度 4:解約失効率10%低下	678	92
感応度 5:事業費率(契約維持に関する事業費)10%減少	220	17
感応度 6:生命保険の保険事故発生率5%低下	611	39
感応度 7:年金保険の死亡率5%低下	△20	0
感応度 8:必要資本を法定最低水準に変更	128	9
感応度 9:株式ボラティリティ25%上昇	△9	△0
感応度10:金利ボラティリティ25%上昇	△205	△2

(5)主要な前提条件

・参照金利

参照金利(割引率および運用利回り)には、評価日現在の日本国債の金利を用いています。

国債金利(スポット・レート)

期 間	平成24年度末	平成25年度末
5年	0.148%	0.174%
10年	0.557%	0.641%
20年	1.566%	1.679%
30年	1.678%	1.849%
40年	1.758%	1.899%

・その他の前提

保険料、事業費、保険金・給付金、解約返戻金、税金等のキャッシュフローは、契約消滅までの期間にわたり、保険種類別に、過去、現在および期待される将来の実績を勘案したベース(ベスト・エスティメイト前提)で予測しています。

(6)ご使用にあたっての注意事項

EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。また、EVは生命保険株式会社の企業価値を評価する一つの指標ですが、実際の株式の市場価値はEVから著しく乖離することがあります。

これらの理由により、EVの使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

(7)アクチュアリー・ファームの意見

当社を含むT&D保険グループは、保険数理に関する専門的意見を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)に、当グループのMCEVおよびGroup MCEVについて検証を依頼し、意見を受領しています。なお、当該意見につきましては、T&Dホールディングスのホームページ(<http://www.td-holdings.co.jp/>)を参照ください。

10 有価証券の時価情報(会社合計)

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	106,202	16,058	112,880	8,054
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	86,054	13,887	91,917	6,339
その他の証券	20,147	2,171	20,963	1,715
金銭の信託	—	—	—	—

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	740,569	790,223	49,654	49,654	—	695,201	741,684	46,482	46,482	—
公社債	740,569	790,223	49,654	49,654	—	695,201	741,684	46,482	46,482	—
責任準備金対応債券	735,340	787,647	52,306	52,306	—	868,630	917,388	48,757	49,343	585
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	2,463,973	2,639,277	175,304	180,694	5,390	2,596,624	2,804,624	207,999	212,270	4,271
公社債	1,489,612	1,562,960	73,348	74,194	846	1,338,838	1,400,688	61,849	62,443	593
株式	97,698	163,659	65,961	66,953	992	96,267	193,813	97,546	98,071	524
外国証券	640,883	663,070	22,187	24,892	2,705	758,453	789,184	30,730	33,450	2,719
公社債	415,841	423,644	7,803	8,318	515	484,997	492,082	7,084	7,816	731
株式等	225,041	239,425	14,384	16,573	2,189	273,456	297,102	23,645	25,634	1,988
その他の証券	19,588	23,798	4,209	4,299	89	27,373	36,259	8,885	8,885	—
買入金銭債権	171,514	180,512	8,997	9,755	757	330,685	339,670	8,984	9,417	432
譲渡性預金	40,000	40,000	—	—	—	45,000	45,000	—	—	—
金銭の信託	4,676	5,276	599	599	—	6	7	1	1	—
合計	3,939,883	4,217,148	277,265	282,655	5,390	4,160,456	4,463,696	303,240	308,096	4,856
公社債	2,965,522	3,140,831	175,309	176,155	846	2,902,670	3,059,760	157,090	158,269	1,179
株式	97,698	163,659	65,961	66,953	992	96,267	193,813	97,546	98,071	524
外国証券	640,883	663,070	22,187	24,892	2,705	758,453	789,184	30,730	33,450	2,719
公社債	415,841	423,644	7,803	8,318	515	484,997	492,082	7,084	7,816	731
株式等	225,041	239,425	14,384	16,573	2,189	273,456	297,102	23,645	25,634	1,988
その他の証券	19,588	23,798	4,209	4,299	89	27,373	36,259	8,885	8,885	—
買入金銭債権	171,514	180,512	8,997	9,755	757	330,685	339,670	8,984	9,417	432
譲渡性預金	40,000	40,000	—	—	—	45,000	45,000	—	—	—
金銭の信託	4,676	5,276	599	599	—	6	7	1	1	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券(合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券を除く)について記載しています。

・満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末			平成25年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	740,569	790,223	49,654	695,201	741,684	46,482
公社債	740,569	790,223	49,654	695,201	741,684	46,482
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末			平成25年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	735,340	787,647	52,306	799,901	849,245	49,343
公社債	735,340	787,647	52,306	799,901	849,245	49,343
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	68,728	68,143	△585
公社債	—	—	—	68,728	68,143	△585
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・ 其他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末			平成25年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,206,470	2,387,165	180,694	2,011,744	2,224,014	212,270
公社債	1,446,875	1,521,070	74,194	1,282,744	1,345,188	62,443
株式	87,601	154,555	66,953	91,997	190,068	98,071
外国証券	532,352	557,244	24,892	507,258	540,709	33,450
その他の証券	18,583	22,882	4,299	27,373	36,259	8,885
買入金銭債権	116,379	126,135	9,755	102,363	111,781	9,417
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	4,676	5,276	599	6	7	1
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	257,503	252,112	△5,390	584,880	580,609	△4,271
公社債	42,736	41,890	△846	56,093	55,499	△593
株式	10,096	9,104	△992	4,270	3,745	△524
外国証券	108,530	105,825	△2,705	251,194	248,475	△2,719
その他の証券	1,005	915	△89	—	—	—
買入金銭債権	55,134	54,377	△757	228,321	227,889	△432
譲渡性預金	40,000	40,000	—	45,000	45,000	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—

(注)「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券を記載しています。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(帳簿価額)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	1,351	1,351
其他有価証券	233,632	206,737
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	67,733	70,224
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0	—
非上場外国債券	—	—
その他	165,899	136,512
合計	234,984	208,089

c. 前項 b について為替等を評価し、前項 a と合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	740,569	790,223	49,654	49,654	—	695,201	741,684	46,482	46,482	—
公社債	740,569	790,223	49,654	49,654	—	695,201	741,684	46,482	46,482	—
責任準備金対応債券	735,340	787,647	52,306	52,306	—	868,630	917,388	48,757	49,343	585
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	—	—	—	1,351	1,351	—	—	—
其他有価証券	2,697,606	2,890,711	193,105	208,254	15,148	2,803,362	3,052,011	248,648	256,122	7,473
公社債	1,489,612	1,562,960	73,348	74,194	846	1,338,838	1,400,688	61,849	62,443	593
株式	165,431	231,392	65,961	66,953	992	166,491	264,038	97,546	98,071	524
外国証券	790,340	829,879	39,538	51,969	12,430	883,218	954,252	71,034	76,948	5,914
公社債	415,841	423,644	7,803	8,318	515	484,997	492,082	7,084	7,816	731
株式等	374,498	406,234	31,735	43,650	11,914	398,221	462,170	63,949	69,132	5,183
その他の証券	36,030	40,690	4,659	4,781	121	39,122	48,353	9,231	9,238	7
買入金銭債権	171,514	180,512	8,997	9,755	757	330,685	339,670	8,984	9,417	432
譲渡性預金	40,000	40,000	—	—	—	45,000	45,000	—	—	—
金銭の信託	4,676	5,276	599	599	—	6	7	1	1	—
合計	4,174,867	4,469,934	295,066	310,214	15,148	4,368,546	4,712,435	343,889	351,948	8,059
公社債	2,965,522	3,140,831	175,309	176,155	846	2,902,670	3,059,760	157,090	158,269	1,179
株式	166,783	232,744	65,961	66,953	992	167,843	265,390	97,546	98,071	524
外国証券	790,340	829,879	39,538	51,969	12,430	883,218	954,252	71,034	76,948	5,914
公社債	415,841	423,644	7,803	8,318	515	484,997	492,082	7,084	7,816	731
株式等	374,498	406,234	31,735	43,650	11,914	398,221	462,170	63,949	69,132	5,183
その他の証券	36,030	40,690	4,659	4,781	121	39,122	48,353	9,231	9,238	7
買入金銭債権	171,514	180,512	8,997	9,755	757	330,685	339,670	8,984	9,417	432
譲渡性預金	40,000	40,000	—	—	—	45,000	45,000	—	—	—
金銭の信託	4,676	5,276	599	599	—	6	7	1	1	—

責任準備金対応債券について

当社では、金利変動に対する資産と負債の時価変動を適切に管理するため、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、以下の保険契約に設定した小区分に対応する債券を、責任準備金対応債券に区分しています。

- (1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険
 (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超25年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)
 これらの小区分において、債券と責任準備金のデデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度)が一定幅の中で一致していることを定期的に検証しています。

11 金銭の信託の時価情報(会社会計)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
帳簿価額 ①	14,633	31
貸借対照表計上額 ②	15,233	33
時価 ③	15,233	33
差損益 ③－②	—	—
差益	—	—
差損	—	—

a. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	—	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

b. 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末						平成25年度末					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額 ②	時価 ③	差損益 ③－①	差益	差損	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額 ②	時価 ③	差損益 ③－①	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	14,633	15,233	15,233	599	599	—	31	33	33	1	1	—
外国債券型	5,183	5,783	5,783	599	599	—	31	33	33	1	1	—
合同運用指定金銭信託	9,450	9,450	9,450	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,633	15,233	15,233	599	599	—	31	33	33	1	1	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

c. 前項 a 及び b のうち、金銭の信託内で保有する有価証券の時価情報は以下のとおりです。
・ 売買目的有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	—	—	—	—

・ 満期保有目的の債券、責任準備金対応債券、その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,676	5,276	599	599	—	6	7	1	1	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国公社債	4,676	5,276	599	599	—	6	7	1	1	—
外国株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,676	5,276	599	599	—	6	7	1	1	—

(注) 合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券は含めていません。

12 土地等の時価情報(会社合計)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	77,750	94,858	17,108	43,976	26,868	75,733	97,491	21,757	46,849	25,091
借地権	844	361	△483	179	663	844	376	△468	187	656
合計	78,595	95,219	16,624	44,156	27,531	76,578	97,867	21,289	47,036	25,747

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

13 デリバティブ取引の時価情報(会社会計)

a. 定性的情報

①取引の内容

当社では、「③利用目的」に沿って、以下のデリバティブ取引を利用しています。

I)金利関連:金利スワップ取引

- ・固定金利貸付について、金利スワップ取引(当社の固定金利支払、変動金利受取)を利用しています。
- ・円建債券について、金利スワップ取引(当社の固定金利支払、変動金利受取)を利用しています。

II)通貨関連:為替予約取引

- ・外貨建資産について、為替予約取引を利用しています。

III)株式関連:株価指数先物取引

- ・国内株式・外国株式について、株価指数先物取引を利用しています。

IV)債券関連:債券先物取引

- ・円建債券について、債券先物取引を利用しています。

V)その他:クレジット・デフォルト・スワップ取引

- ・信用リスクの分散を目的として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しています。

②取組方針

効率的な資産運用を図る観点から現物資産を補完する目的で活用し、収益獲得のための投機的な取引は行わないこととしています。

③利用目的

「②取組方針」に基づき、利用目的は以下の4つに限定しています。

I)現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引

II)現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための、現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引

III)現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引

IV)現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、当社では、以下の取引についてヘッジ会計を適用しています。

- ・外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(時価ヘッジ処理)
- ・外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(振当処理)

ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法等を社内規程に定め、適正に行っています。

④リスクの内容

当社が利用するデリバティブ取引は、原則として現物資産の価格変動リスクや信用リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引に係るリスクは減殺され、限定的なものとなっています。

また取引形態は、取引所を通じた取引、もしくは取引時点において信用度の高い取引先を選別した店頭取引であり、取引相手先の信用リスクは限定的です。

⑤リスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の取組方針・利用目的等を資産運用に関する社内規程に定め、厳格な運営を徹底しています。また規程に定めのない新たな種類のデリバティブ取引を行う場合は、経営執行会議での審議、取締役会の決議を必要とすることとしています。

リスク管理体制としては、資産運用部門を投資執行部門と事務管理部門に完全に分離し、相互牽制の働く組織としています。またリスク管理部門である総合リスク管理部が、デリバティブ取引を含めた資産全体の各種リスクを把握・分析し、そのリスク量やポジション等について定期的に資産運用のリスク管理を統括する「リスク統括委員会」等へ報告しています。

⑥定量的情報に関する補足

I)デリバティブ取引の信用リスクに関して

金利スワップ取引や為替予約の想定元本や契約額は名目的なものであり、決済も差額で行っているため、金額そのものが信用リスク量を示すものではありません。デリバティブ取引の信用リスク量とは、取引相手先がデフォルトした際に市場で同じポジションを作るために必要な負担額(=再構築コスト)に、その負担額が将来増加する可能性(=潜在的エクスポージャー)を加えたものとなります。

デリバティブ取引に係る信用リスクの状況

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	契約額等	信用リスク相当額	契約額等	信用リスク相当額
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	539,840	138	660,428	78
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	539,840	138	660,428	78

(注)信用リスク相当額はカレントエクスポージャー方式により算出しています。

II)デリバティブ取引の差損益に関して

ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分及びヘッジ会計非適用分のデリバティブ取引については時価評価を実施し、係る評価損益を金融派生商品収益(もしくは費用)として当期の損益に計上しています。

b. 定量的情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

区 分	平成24年度末						平成25年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	2,368	—	—	—	2,368	—	△1,939	—	—	—	△1,939
ヘッジ会計非適用分	—	2,618	—	—	—	2,618	—	△936	—	—	—	△936
合計	—	4,986	—	—	—	4,986	—	△2,875	—	—	—	△2,875

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連: 平成24年度末2,368百万円、平成25年度末△1,939百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

②ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値

金利関連

平成24年度末、平成25年度末とも有していません。

通貨関連

(単位: 百万円)

区分	種 類	平成24年度末				平成25年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	539,840	—	5,156	5,156	660,428	—	△2,874	△2,874
	(うち米ドル)	381,717	—	2,029	2,029	439,563	—	△2,915	△2,915
	(うちユーロ)	137,136	—	3,046	3,046	197,560	—	231	231
	(うち英ポンド)	20,985	—	81	81	23,304	—	△191	△191
	(うち加ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	31,072	—	△170	△170	2,877	—	△0	△0
	(うち米ドル)	323	—	△0	△0	2,877	—	△0	△0
	(うちユーロ)	30,748	—	△170	△170	—	—	—	—
	(うち英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち加ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					4,986				△2,875

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
3. 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しています。

株式関連

平成24年度末、平成25年度末とも有していません。

債券関連

平成24年度末、平成25年度末とも有していません。

その他

平成24年度末、平成25年度末とも有していません。

③ヘッジ会計が適用されていないもの

金利関連

平成24年度末、平成25年度末とも有していません。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成24年度末				平成25年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	129,149	—	2,788	2,788	119,144	—	△935	△935
	(うち米ドル)	105,314	—	1,954	1,954	105,813	—	△782	△782
	(うちユーロ)	21,387	—	802	802	11,857	—	△147	△147
	(うち英ポンド)	2,448	—	31	31	1,473	—	△5	△5
	(うち加ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	31,072	—	△170	△170	2,877	—	△0	△0
	(うち米ドル)	323	—	△0	△0	2,877	—	△0	△0
	(うちユーロ)	30,748	—	△170	△170	—	—	—	—
	(うち英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち加ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					2,618				△936

- (注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
3. 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しています。

株式関連

平成24年度末、平成25年度末とも有していません。

債券関連

平成24年度末、平成25年度末とも有していません。

その他

平成24年度末、平成25年度末とも有していません。

④ヘッジ会計が適用されているもの

金利関連

平成24年度末、平成25年度末とも有していません。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成24年度末				平成25年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	410,690	—	2,368	2,368	541,284	—	△1,939	△1,939
	(うち米ドル)	276,403	—	74	74	333,750	—	△2,133	△2,133
	(うちユーロ)	115,749	—	2,243	2,243	185,703	—	379	379
	(うち英ポンド)	18,537	—	49	49	21,830	—	△185	△185
	(うち加ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち米ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うちユーロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち加ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					2,368				△1,939

- (注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
3. 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しています。

株式関連

平成24年度末、平成25年度末とも有していません。

債券関連

平成24年度末、平成25年度末とも有していません。

その他

平成24年度末、平成25年度末とも有していません。

14 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
基礎利益 A	84,635	110,673
キャピタル収益	18,130	19,125
金銭の信託運用益	116	1,260
売買目的有価証券運用益	16,091	15,354
有価証券売却益	4,969	8,725
その他キャピタル収益	△3,047	△6,214
キャピタル費用	35,099	28,203
有価証券売却損	2,115	10,023
有価証券評価損	9,440	3,596
金融派生商品費用	18,730	13,907
為替差損	4,813	676
キャピタル損益 B	△16,969	△9,077
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	67,666	101,596
臨時収益	864	△0
個別貸倒引当金戻入額	864	△0
臨時費用	909	10,285
危険準備金繰入額	909	1,799
貸付金償却	—	2,500
その他臨時費用	—	5,985
臨時損益 C	△44	△10,286
経常利益 A + B + C	67,621	91,309

(注) 1. 平成24年度においては、次の金額をキャピタル損益に含めず、基礎利益に含めて記載しています。
①金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 144百万円
②売買目的有価証券運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 2,902百万円
2. 平成25年度においては、次の金額をキャピタル損益に含めず、基礎利益に含めて記載しています。
①金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 158百万円
②売買目的有価証券運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 6,055百万円
3. その他臨時費用には、次の金額を記載しています。
保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払を開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 5,985百万円

(ご参考)基礎利益明細表

(単位：百万円)

区分	平成24年度	平成25年度
基礎収益	865,012	874,192
保険料等収入	724,517	712,866
保険料	723,929	712,058
再保険収入	587	807
資産運用収益	120,546	135,143
利息及び配当金等収入	115,937	127,803
一般貸倒引当金戻入額	△9	1,821
その他運用収益	2,312	3,035
特別勘定資産運用益	2,306	2,482
その他経常収益	16,901	19,968
年金特約取扱受入金	11,207	13,002
保険金据置受入金	2,429	1,904
支払備金戻入額	58	1,517
その他	3,205	3,543
その他基礎収益	3,047	6,214
基礎費用	780,377	763,518
保険金等支払金	569,293	522,489
保険金	176,023	165,106
年金	40,063	43,972
給付金	107,685	91,857
解約返戻金	219,197	208,007
その他返戻金	25,106	12,056
再保険料	1,216	1,488
責任準備金等繰入額	75,188	111,927
責任準備金繰入額	75,027	111,817
契約者配当金積立利息繰入額	161	110
資産運用費用	19,700	15,665
支払利息	13	10
賃貸用不動産等減価償却費	2,586	2,545
その他運用費用	17,100	13,109
事業費	99,036	99,377
その他経常費用	17,158	14,058
保険金据置支払金	2,993	3,420
税金	5,829	5,818
減価償却費	3,079	3,014
退職給付引当金繰入額	3,496	396
その他	1,759	1,407
基礎利益	84,635	110,673

15 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨

計算書類等については、会社法による新日本有限責任監査法人の監査を受けており、適正意見をいただいています。

平成25年度の監査報告書は右記のとおりです。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月14日

大同生命保険株式会社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 東 陽 次

指定有限責任社員 公認会計士 小澤裕治

指定有限責任社員 公認会計士 蒲谷剛史

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、大同生命保険株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第67期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

16 財務諸表について金融商品取引法に基づき監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨

該当事項はありません。

17 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。

保険業法第121条第1項第1号および第3号の規定に基づき、将来収支分析を用いて保険計理人の確認を行っています。将来収支分析については、金融庁長官が認定した基準（公益社団法人日本アクチュアリー会の定める「生命保険会社の保険計理人の実務基準」）に定める金利シナリオ等の基本シナリオに基づいて実施する他、第三分野保険については、平成10年大蔵省告示第231号に定めるストレステストおよび平成12年6月金融監督庁・大蔵省告示第22号に定める負債十分性テストに基づいて、責任準備金の十分な積立水準を確保しています。具体的には、ストレステストの告示に従い、過去の保険事故発生率の推移等から保険事故発生率が悪化する不確実性を考慮して、リスクの99%をカバーするように危険発生率を設定して将来10年間の給付金額を計算し、予定発生率に基づいて計算した金額の範囲内に収まることを全ての保険契約区分で確認しており、負債十分性テストが必要となる保険契約区分はないという結果になっています。

（用語説明）

「保険計理人の確認」

保険会社は、保険業法の規定に基づき、保険計理人を選任し保険数理に関する事項について関与させなければなりません。保険計理人の職務のひとつとして、毎決算期に保険業法に定める事項について確認を行い、その結果を記載した意見書を取締役会に提出することとされています。確認を要する事項は、保険業法第121条に規定される次の3項目です。

1. 責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかどうか
2. 契約者配当又は社員に対する剰余金の分配が公正かつ衡平に行われているかどうか
3. 財産の状況に関し、
 - イ. 予測に基づく将来の資産の額が、負債の額に照らして保険業の継続の観点から適正な水準に足りているかどうか
 - ロ. 保険金等の支払能力の充実の状況が保険数理に基づき適当であるかどうか

「将来収支分析」

保険計理人の確認を要する3項目のうち、1.責任準備金積立の確認、3.財産の状況に関する確認については、その確認にあたり保険会社の将来の収支予測を用います。この収支予測を用いて分析を行うことを「将来収支分析」といいます。

「金利シナリオ」

将来収支分析を行うにあたり、将来の収支予測を行うため将来の運用環境の前提を設定する必要があります。将来の金利水準の前提を「金利シナリオ」といいます。

「基本シナリオ」

将来収支分析で将来の収支予測を行うためには、金利以外にも新契約獲得見込みや、解約・失効見込み等の前提が必要となります。公益社団法人日本アクチュアリー会の定めた「生命保険会社の保険計理人の実務基準」で示されている方法に則り設定する前提を「基本シナリオ」といいます。なお、保険計理人が「基本シナリオ」に基づき将来収支分析を行うことが適当ではないと判断した場合には、他の合理的で客観性のあるシナリオを用いることができるものとされています。

「第三分野保険のストレステスト」

平成10年大蔵省告示第231号に定められており、第三分野の保険について、リスクの99%をカバーするように危険発生率を設定して将来10年間の給付金額を計算し、予定発生率に基づいて計算した金額の範囲内に収まることを確認します。不足額があれば危険準備金として積み立てることとされています。

「第三分野保険の負債十分性テスト」

平成12年6月金融監督庁・大蔵省告示第22号に定められており、第三分野保険について、ストレステストの結果、予定事故発生率が十分なリスク（99.0%）をカバーしていないという結果となった保険契約の区分について、保険料積立金が通常の予測の範囲内のリスク（97.7%）をカバーしているかを確認します。不足額があれば保険料積立金として積み立てることとされています。